

令和8年2月24日

創業調査研究事業 報告書要約

本調査研究は、兵庫県内における創業支援の実態と課題を把握し、創業者および支援機関双方の視点から効果的な創業支援のあり方を検討することを目的として実施したものである。近年、産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業を中心に、全国的に創業支援体制は整備されてきたが、開業率の伸び悩みや支援人材不足、創業後フォローの弱さなどの課題も指摘されている。

本研究では、兵庫県内の創業者 256 名および支援機関 21 団体を対象にアンケート調査を実施するとともに、創業者・支援機関双方へのヒアリングを行い、定量・定性の両面から分析を行った。調査の結果、創業者側では「資金調達」「販路開拓」「経営知識不足」が依然として主要課題であり、創業後も継続的支援を必要としている実態が明らかとなった。一方、支援機関側では、制度の普及は進んでいるものの、専門人材の不足やフォローアップ体制の未整備が課題として挙げられた。

また、制度創設期から現在に至るまでの変遷を整理した結果、創業支援は「補助金中心の支援」から「人材育成・伴走支援型」へと理念転換が図られてきたことが確認された。しかし、その理念と現場運用との間には一定の乖離が存在しており、特に創業後の継続支援や地域間格差の是正が今後の重要課題であると考えられる。

以上の分析を踏まえ、本報告書では①創業希望者の母数拡大、②創業率向上に向けた環境整備と支援人材育成、③創業後を見据えた「線の伴走支援」への構造転換の三点を主要提言として示した。創業支援を単発的支援から持続的な支援モデルへ進化させることが、地域経済の活性化と創業定着率向上の鍵である。

本報告書が、兵庫県内の行政機関、商工団体、金融機関等における創業支援施策の高度化に資する基礎資料となり、地域における創業環境整備の一助となることを期待する。

【作成者】石川 梨絵子 坂下 武志 作治 大輝 澤井 ゆかり 志水 功行

藤原 康平 前川 史彦 三重野 琢穂 吉岡 翼（五十音順）